

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災した自衛隊施設の復旧			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	防衛関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により損傷した庁舎、整備補給施設等を復旧し、自衛隊の任務遂行に必要な活動基盤を確保するもの。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により損傷した有事の際に活動の拠点となる庁舎、災害派遣活動に使用する物資などを集積する整備補給施設等を復旧する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	3,382	148	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 3,382	▲ 148	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	8,032	7,202	12,079	0	0				
	執行額	7,611	7,166	12,071							
	執行率 (%)	95%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	東日本大震災により損傷した庁舎、整備補給施設等を復旧し、自衛隊の任務遂行に必要な活動基盤を確保する。		損傷した庁舎、整備補給施設等の完了件数 成果実績:各年度に完了した工事等件数 目標値:各年度完了予定の工事等件数		成果実績	件	17	12	9	-	-
					目標値	件	20	15	9	-	-
					達成度	%	85	80	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	損傷した庁舎、整備補給施設等の発注件数 活動実績:各年度に発注した工事等件数 当初見込み:各年度発注予定の工事等件数			活動実績	件	58	9	0	-		
				当初見込み	件	52	9	0	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業執行額/整備基地数			単位当たりコスト	百万円/箇所	423	597	3,018	-		
				計算式	X/Y	7,611/18	7,166/12	12,071/4	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
			-	-							
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	政策評価		施策	-							
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	政策評価			実績値	-	-	-	-	-	-	
	政策評価			目標値	-	-	-	-	-	-	
	政策評価		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策評価		-								
	政策評価		改革項目	分野:	-	-					
	政策評価		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	政策評価			成果実績	-	-	-	-	-	-	
政策評価		目標値		-	-	-	-	-	-		
政策評価		達成度		%	-	-	-	-	-		
政策評価		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
政策評価			成果実績	-	-	-	-	-	-		
政策評価			目標値	-	-	-	-	-	-		
政策評価			達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
政策評価		-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により損傷した施設を復旧するものであり、国が実施すべき事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により損傷した施設を復旧するものであり、国が実施すべき事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対応を含め各種事態に対応する際の国の防衛基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各箇所の整備内容に対して妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	建設工事請負契約書では、受注者が建設工事の内容を一括して委任したり下請させることを禁じている。 また、受注者が下請負契約を締結した場合、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者へ提出することとされており、発注者は点検等の措置を講じている。このような手続を踏まえ、適正な資金の流れを確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	東日本大震災により損傷した施設の復旧を事業目的としており、厳しい財政事情を踏まえ、施設の喫緊性・必要性などを勘案した真に必要な事業に限定して整備している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東日本大震災で被災した自衛隊施設の復旧に係る事業であり、目標は達成されており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	我が国の防衛及び大規模災害等を含む各種事態への対応等において、その活動拠点として効率的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	1. 必要性 自衛隊の駐屯地・基地は部隊の運用に係る指揮・命令等の中枢となる拠点であり、大規模災害等が発生した場合においても自衛隊の活動拠点として重要な役割を担うことから、震災により損傷を受けた施設等の復旧を行うものである。 2. 効率性 損傷した施設の復旧にあたっては、老朽著しい施設の集約化の検討を行うと伴に、最新の技術を活用するなど、コスト削減に努め効率的な整備に努めている。 3. 有効性 大規模災害等を含む各種事態が発生した際、自衛隊の部隊行動の拠点として重要な役割を担うこととなる。 4. 総合評価 自衛隊の部隊行動の基盤となる施設の震災による損傷を復旧するものであり、損傷からの単純な復旧だけではなく、集約化を行うなどの検討により建設コスト削減を目指している。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

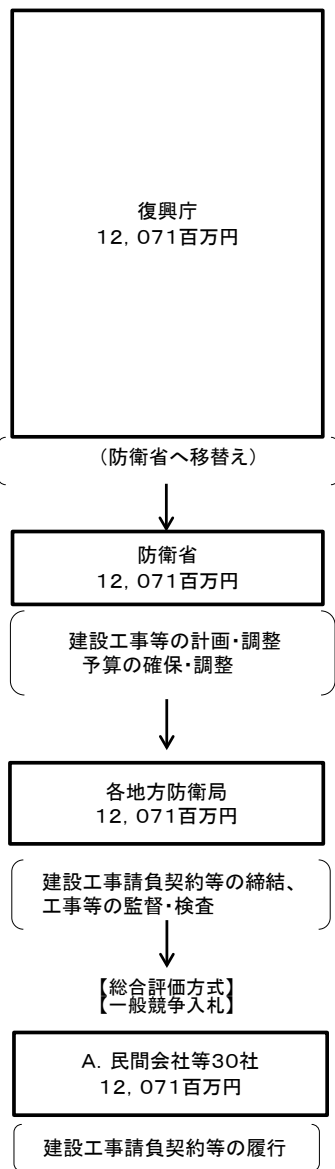
事業の目的である、被災した自衛隊施設の復旧を平成27年度予算において達成したため、平成28年度以降は予算計上していない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-064	平成26年度	239	平成27年度	0236	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

